



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニア テクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長

(氏名) 小島 茂

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,387	15.1	213	72.6	224		621	
21年3月期	73,498	17.4	777	83.4	256	93.9	3,220	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.17	4.13	2.7	0.2	0.3
21年3月期	22.00		13.5	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	86,414	23,284	26.9	156.53
21年3月期	95,242	22,276	23.4	149.74

(参考) 自己資本 22年3月期 23,284百万円 21年3月期 22,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,345	1,960	4,871	6,323
21年3月期	2,400	5,003	5,476	8,810

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		3.00	3.00	446		1.9
22年3月期		0.00		3.00	3.00	446	71.9	2.0
23年3月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		63.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,300	15.1	630		1,030		1,050		7.06
通期	72,000	15.4	2,000	838.8	1,200		700	12.7	4.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 148,945,611株 21年3月期 148,945,611株
 期末自己株式数 22年3月期 189,871株 21年3月期 175,280株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,291	13.2	377	28.8	45	80.4	630	
21年3月期	56,808	19.2	531	87.7	233	94.1	2,599	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.24	4.19
21年3月期	17.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	82,815	23,168	28.0	155.75
21年3月期	91,179	22,210	24.4	149.30

(参考)自己資本 22年3月期 23,168百万円 21年3月期 22,210百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,700	14.1	435		800		800		5.38
通期	56,200	14.0	1,800	376.3	1,000		500	20.7	3.36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、一昨年後半から続く世界的な経済不況のなかで、日本経済が輸出に支えられ一部持直しの動きがみられるものの、設備投資の低迷やデフレの進行など、依然として厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、この不況下でも収益を確保するため、最大受注の確保や損益分岐点の引き下げ活動に徹底して取り組み、一方で、技術開発やM & Aといった企業競争力の強化を推進するなどの施策を展開してまいりました。

このような諸施策を推進いたしましたものの、受注高は643億7百万円(前連結会計年度比7.2%減)、売上高は623億87百万円(同15.1%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は2億13百万円(同72.6%減)、経常損失は2億24百万円(前連結会計年度は経常利益2億56百万円)となりましたが、退職給付信託設定益を特別利益として計上したこともあり、当期純利益は6億21百万円(前連結会計年度は当期純損失32億20百万円)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション精密機器部門]

プリンタ事業は、海外向業務用プリンタが好調であったことにより受注は大幅に増加し、売上も増加いたしました。クラッチ・サーボ事業は、FA機器用クラッチやフォークリフト用電装品が減少したことにより、受注は減少し、売上も大幅に減少いたしました。駅務・車両制御機器事業は、建設機械用電装品の低迷により受注・売上ともに減少いたしました。航空宇宙事業は、新型航空機用電装品の受注により受注は増加し、在来機種用電装品が好調であったことにより売上も増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は293億33百万円(前連結会計年度比2.3%減)、売上高は275億68百万円(同10.4%減)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は2億23百万円(前連結会計年度は営業損失3億29百万円)となりました。

[搬送機器部門]

半導体・液晶機器事業は、半導体製造装置用ロボットが好調であったことにより受注・売上ともに大幅に増加いたしました。振動機事業は、設備投資低迷の影響により、受注は減少し、売上も大幅に減少いたしました。パーツフィーダ事業は、汎用品が低調で受注・売上ともに大幅に減少いたしました。大型搬送システム事業は、空港用地上支援車両、産業車両ともに低迷し受注は大幅に減少し、売上も減少いたしました。病院搬送システム事業は、新製品であるトレイライナーの受注により受注は増加いたしました。売上は減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は156億63百万円(前連結会計年度比15.6%減)、売上高は171億72百万円(同14.3%減)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は1億58百万円(前連結会計年度は営業利益2億84百万円)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器部門]

自動車用試験装置事業は、自動車業界の設備投資抑制により、受注はほぼ前年並みの低水準で推移し、売上は大幅に減少いたしました。発電・産業電機事業は、リフマグや冷凍機用モータ等が低迷し、受注・売上ともに大幅に減少いたしました。社会システム（官公庁向電気設備）事業は、受注は増加いたしました。前年度の受注減少の影響等により売上は減少いたしました。エコ発電事業は、海外販売の強化に注力いたしましたものの業績に寄与するには至りませんでした。

この結果、部門全体の受注高は193億10百万円（前連結会計年度比7.0%減）、売上高は176億46百万円（同22.2%減）となりました。また、損益面については、営業利益は1億48百万円（同82.0%減）となりました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、輸出の増加や生産の持ち直し等により緩やかに回復していくことが期待されますが、低水準で推移する設備投資やデフレの長期化などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況であります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、受注拡大と収益確保に向けた諸施策に取り組んでまいります。

現時点における平成23年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期通期連結業績予想	72,000	2,000	1,200	700
平成22年3月期通期連結業績実績(参考)	62,387	213	224	621
増減率	15.4%	838.8%	-	12.7%

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は864億14百万円となり、前連結会計年度末より88億27百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産の減少によるものであります。

負債総額は、631億30百万円となり、前連結会計年度末より98億36百万円減少いたしました。これは、主に支払手形、短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、232億84百万円となり、前連結会計年度末より10億8百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億86百万円減少し、当連結会計年度末には63億23百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、43億45百万円となりました。これは、仕入債務の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益5億61百万円及び減価償却費28億64百万円の計上並びにたな卸資産の減少等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、19億60百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入4億9百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出21億94百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、48億71百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額44億60百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%) (*1)	21.8	25.5	25.2	23.4	26.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (*2)	49.7	5.9	20.8	17.6	8.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (*3)	1.7	13.7	4.6	4.6	7.4

(*1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(*2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(*3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円として来る平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に提案することいたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

2.企業集団の状況

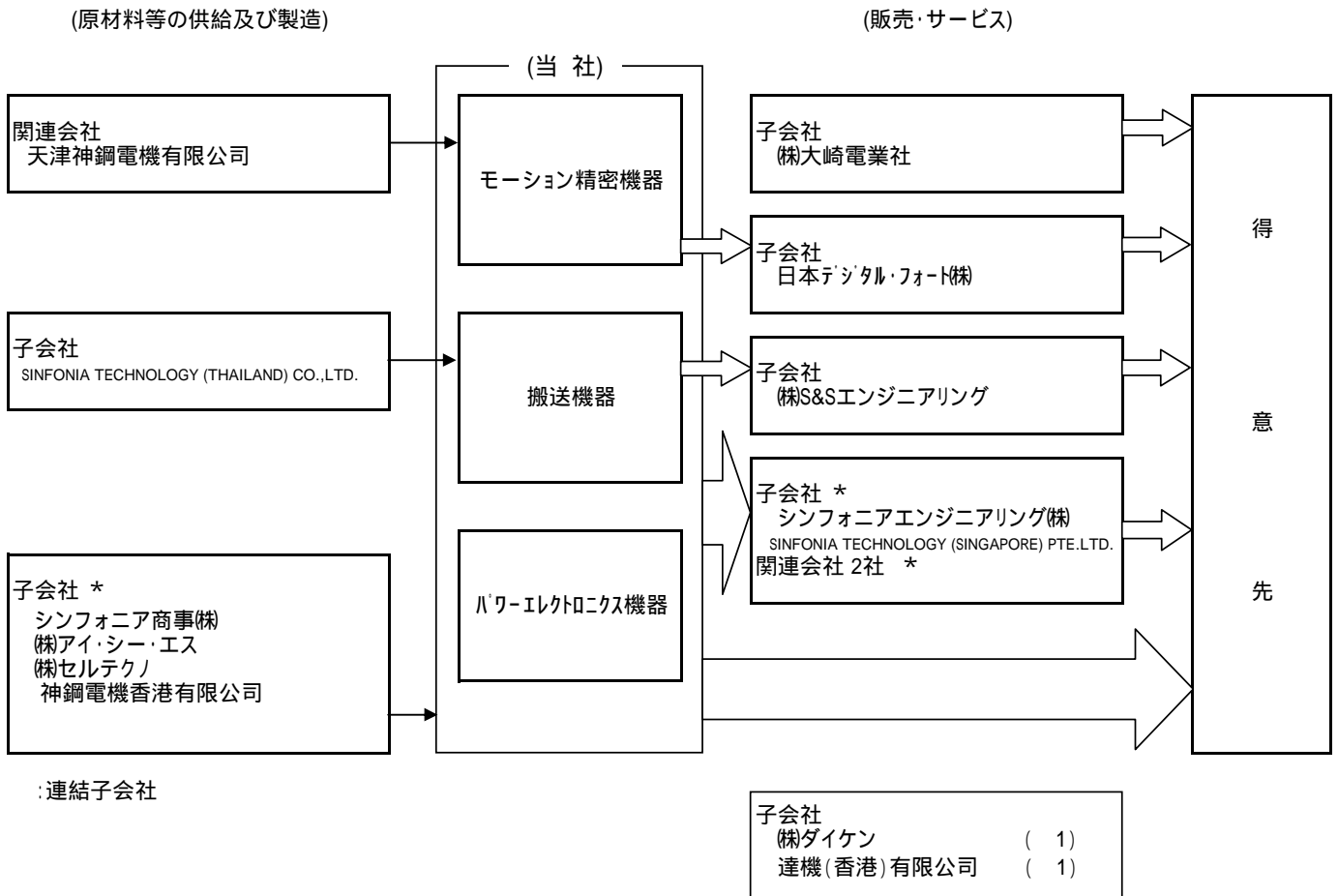
当社の企業グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

モーション精密機器……………	当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社シンフォニアエンジニアリング(株)が販売しており、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売しております。
搬送機器……………	当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.が製造しております。
パワーエレクトロニクス機器……………	当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社シンフォニアエンジニアリング(株)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在



* 子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けております。

- (1) 平成22年2月24日付で当社が(株)ダイケンの全株式を取得し、(株)ダイケンの100%子会社である達機(香港)有限公司とともに子会社化しております。両社は電磁クラッチ・ブレーキの製造販売会社であり、事業の種類別セグメントでは、モーション精密機器に属します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアテクノロジーグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットD/Eレシオ(*)」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

*「ネットD/Eレシオ」= (有利子負債 - 現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2010年度を初年度とする新中期経営計画「SFG 2012」(Speed Flexibility Global 2012)を策定し、取組を開始いたしました。

〔新中期経営計画の骨子〕

1. 基本方針

今後の成長が期待される中国等アジア新興国での事業拡大とともに環境・エコロジー分野での事業創出を行い、既存顧客・市場の変化にも対応し、企業基盤を更に強化することを重点として、環境の変化にスピーディーに適応しながら、当社グループがグローバルに成長することを基本方針といたします。

2. 経営基本戦略

海外展開

中国・タイの生産拠点の拡充や生産品目の拡大、海外調達比率の向上によりコスト競争力強化を図るとともに、既存のタイ・シンガポールに加えて新たに中国に販売・サービス拠点を設立し、新規顧客・販売網の開拓によりアジア地域での事業拡大に取り組んでまいります。

環境・エコロジー製品の拡大

環境・エコロジーに対する関心の高まりを受け、CO2削減に寄与する自動車、産業車両のハイブリッド化や電動化、自然エネルギーを利用した分散型電力供給システムなどの製品を創出してまいります。

事業基盤強化

全社技術部門の融合と協業による新しい複合技術が生まれる風土づくり、最先端の自動化生産設備やIT生産管理の構築による国内工場の生産性向上に取り組み、強固な事業基盤を構築してまいります。

経営システムの改革とグループ経営強化

事業の国際化に向けて、次世代経営者・次世代リーダーの育成に注力し、経営マインドをもった人材・グローバル感覚を備えた人材の創出を図っていくとともに、I F R S 移行に備えた経営システムの整備、グループ経営の効率化に取り組んでまいります。

3. 経営目標

	2009 年度実績	2010 年度予想	2011 年度計画	2012 年度計画
売上高(百万円)	62,387	72,000	79,000	90,000
営業利益(百万円)	213	2,000	3,600	4,900
営業利益率	0.3%	2.8%	4.6%	5.4%
ネットD E レシオ	1.4 倍	1.3 倍	1.1 倍	0.9 倍

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,841	6,354
受取手形及び売掛金	18,967	19,495
商品及び製品	1,306	712
仕掛品	11,627	9,859
原材料及び貯蔵品	6,840	5,727
繰延税金資産	1,387	1,166
その他	1,452	1,211
貸倒引当金	247	250
流動資産合計	50,176	44,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,683	10,238
機械装置及び運搬具(純額)	4,457	4,119
工具、器具及び備品(純額)	1,387	1,128
土地	14,351	14,203
リース資産(純額)	-	71
建設仮勘定	654	69
有形固定資産合計	31,534	29,831
無形固定資産		
のれん	763	450
リース資産	-	59
その他	456	145
無形固定資産合計	1,219	654
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	4,791
長期貸付金	387	386
前払年金費用	4,918	5,016
繰延税金資産	235	189
その他	2,470	2,468
貸倒引当金	1,147	1,201
投資その他の資産合計	12,311	11,651
固定資産合計	45,065	42,138
資産合計	95,242	86,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,589	13,586
短期借入金	22,518	20,463
未払費用	4,274	3,464
未払法人税等	325	71
未払消費税等	519	522
受注損失引当金	1,041	450
その他	3,422	2,194
流動負債合計	46,692	40,753
固定負債		
社債	555	-
長期借入金	19,289	16,925
繰延税金負債	1,684	1,540
再評価に係る繰延税金負債	2,221	2,221
退職給付引当金	1,644	572
役員退職慰労引当金	41	55
環境対策引当金	176	320
その他	662	740
固定負債合計	26,274	22,376
負債合計	72,966	63,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	453	452
利益剰余金	8,651	8,825
自己株式	50	52
株主資本合計	19,210	19,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	540
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	3,360	3,360
評価・換算差額等合計	3,065	3,902
純資産合計	22,276	23,284
負債純資産合計	95,242	86,414

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,498	62,387
売上原価	59,048	50,600
売上総利益	14,449	11,787
販売費及び一般管理費	13,672	11,574
営業利益	777	213
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	184	133
受取保険金	-	84
補助金収入	-	74
為替差益	66	18
その他	109	89
営業外収益合計	369	404
営業外費用		
支払利息	540	584
その他	350	257
営業外費用合計	890	842
経常利益又は経常損失()	256	224
特別利益		
退職給付信託設定益	-	684
土地売却益	-	308
投資有価証券売却益	1,088	-
特別利益合計	1,088	993
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	144
社名変更費用	144	62
投資有価証券評価損	2,727	-
貸倒引当金繰入額	937	-
減損損失	295	-
固定資産処分損	216	-
特別損失合計	4,321	206
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,976	561
法人税、住民税及び事業税	351	172
法人税等調整額	107	232
法人税等合計	244	59
当期純利益又は当期純損失()	3,220	621

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,742	10,156
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	414	-
当期変動額合計	414	-
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
前期末残高	41	453
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	412	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	412	0
当期末残高	453	452
利益剰余金		
前期末残高	12,719	8,651
当期変動額		
剰余金の配当	877	446
当期純利益又は当期純損失()	3,220	621
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	29	-
当期変動額合計	4,068	174
当期末残高	8,651	8,825
自己株式		
前期末残高	47	50
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	3	2
当期末残高	50	52
株主資本合計		
前期末残高	22,455	19,210
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	826	-
剰余金の配当	877	446
当期純利益又は当期純損失()	3,220	621
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	29	-
当期変動額合計	3,244	171
当期末残高	19,210	19,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	832
当期変動額合計	4	832
当期末残高	292	540
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	3	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,390	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	3,360	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,090	3,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	836
当期変動額合計	25	836
当期末残高	3,065	3,902
純資産合計		
前期末残高	25,546	22,276
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	826	-
剰余金の配当	877	446
当期純利益又は当期純損失()	3,220	621
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	836
当期変動額合計	3,270	1,008
当期末残高	22,276	23,284

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,976	561
減価償却費	2,778	2,864
減損損失	295	1
受注損失引当金の増減額(は減少)	142	591
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	273	3
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,239	56
受取利息及び受取配当金	193	138
支払利息	540	584
退職給付信託設定損益(は益)	-	684
土地売却損益(は益)	-	308
投資有価証券売却損益(は益)	1,088	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,727	-
固定資産処分損益(は益)	216	-
売上債権の増減額(は増加)	7,844	347
たな卸資産の増減額(は増加)	679	3,530
前払年金費用の増減額(は増加)	1,272	1,511
仕入債務の増減額(は減少)	6,239	1,087
未払消費税等の増減額(は減少)	183	7
その他	922	815
小計	4,554	5,215
利息及び配当金の受取額	189	149
利息の支払額	521	588
法人税等の支払額	1,821	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	4,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	0
有形固定資産の取得による支出	3,441	2,194
有形固定資産の売却による収入	1	409
投資有価証券の取得による支出	2,684	131
投資有価証券の売却による収入	1,300	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152
貸付けによる支出	122	23
貸付金の回収による収入	28	24
その他	82	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,003	1,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,750	4,460
長期借入れによる収入	11,030	5,240
長期借入金の返済による支出	4,825	5,198
株式の発行による収入	6	-
社債の償還による支出	4,610	-
配当金の支払額	871	444
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,476	4,871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,873	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	8,810
現金及び現金同等物の期末残高	8,810	6,323

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & S エンジニアリング、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司の8社であります。

なお、(株)ダイケン及びその子会社である達機(香港)有限公司については、平成22年2月24日に(株)ダイケンの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、(株)大崎電業社については、当連結会計年度において決算日を1月31日から3月31日に変更しており、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は主として定率法によっております。

(リース資産除く)

無形固定資産

定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務(未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。
役員退職慰労引当金	連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	ハ エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,775	20,039	22,684	73,498	-	73,498
計	214	1	1,489	1,705	1,705	-
計	30,989	20,040	24,174	75,203	1,705	73,498
営業費用	31,318	19,755	23,351	74,426	1,705	72,720
営業利益又は営業損失()	329	284	822	777	-	777
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	40,307	18,698	22,983	81,990	13,252	95,242
減価償却費	1,323	841	612	2,778	-	2,778
減損損失	148	61	85	295	-	295
資本的支出	1,423	803	1,334	3,561	-	3,561

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等

2. 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については改正後の法定耐用年数を適用し、

当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、当連結会計年度では、「モーション精密機器」で138百万円の営業損失の増加、「搬送機器」で38百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で83百万円の営業利益がそれぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	ハ エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,568	17,172	17,646	62,387	-	62,387
計	93	-	883	976	976	-
計	27,662	17,172	18,529	63,364	976	62,387
営業費用	27,438	17,330	18,381	63,151	976	62,174
営業利益又は営業損失()	223	158	148	213	-	213
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	39,249	17,871	19,293	76,414	10,000	86,414
減価償却費	1,287	890	686	2,864	-	2,864
減損損失	0	0	0	1	-	1
資本的支出	328	154	230	714	-	714

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。
各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、病院内搬送システム等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、小形風力発電システム等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高	8,544 百万円
連結売上高	73,498 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6 %

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高	8,771 百万円
連結売上高	62,387 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務 (注1)	16,108 百万円	14,071 百万円
ロ. 年金資産	7,130 百万円	9,208 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,978 百万円	4,863 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,692 百万円	7,244 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,569 百万円	2,072 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	9 百万円	8 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,274 百万円	4,444 百万円
チ. 前払年金費用	4,918 百万円	5,016 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,644 百万円	572 百万円

(注1)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注1)	725 百万円	713 百万円
ロ. 利息費用	424 百万円	385 百万円
ハ. 期待運用収益	106 百万円	70 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	232 百万円	455 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	0 百万円	0 百万円
ト. その他 (注2)	82 百万円	90 百万円
チ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,806 百万円	3,022 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注2)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	149.74 円	156.53 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	22.00 円	4.17 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	4.13 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,220	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,220	621
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,427	148,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,718
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(1,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,616,000株) 転換社債型 新株予約権付社債 平成17年10月14日発行 (普通株式18,529,411株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,595,000株) なお、平成21年7月31日 で行使期間は終了して おります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,013	5,587
受取手形	2,119	2,078
売掛金	13,013	13,887
商品及び製品	1,087	457
仕掛品	10,823	9,224
原材料及び貯蔵品	6,782	5,630
前渡金	55	35
前払費用	45	50
繰延税金資産	1,183	929
短期貸付金	1,166	685
未収入金	1,064	944
その他	115	104
貸倒引当金	140	142
流動資産合計	45,330	39,472
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,690	9,294
構築物(純額)	484	471
機械及び装置(純額)	4,215	3,903
車両運搬具(純額)	38	25
工具、器具及び備品(純額)	1,303	1,040
土地	14,817	14,817
リース資産(純額)	-	53
建設仮勘定	654	69
有形固定資産合計	31,204	29,675
無形固定資産		
ソフトウェア	316	19
リース資産	-	48
その他	46	43
無形固定資産合計	363	111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,878	4,028
関係会社株式	2,147	2,678
関係会社出資金	151	151
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	259	253
関係会社長期貸付金	1,100	620
破産更生債権等	728	712
前払年金費用	4,918	5,016
長期前払費用	13	34
その他	824	812
貸倒引当金	740	750
投資その他の資産合計	14,281	13,556

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	45,849	43,342
資産合計	91,179	82,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,910	3,032
買掛金	8,576	8,498
短期借入金	17,320	12,860
1年内返済予定の長期借入金	5,198	7,603
リース債務	-	15
未払金	864	197
未払費用	3,444	2,718
未払法人税等	169	61
未払消費税等	420	484
前受金	666	961
預り金	800	599
設備関係支払手形	1,085	44
受注損失引当金	1,041	450
その他	5	555
流動負債合計	43,504	38,080
固定負債		
社債	555	-
長期借入金	19,289	16,925
リース債務	-	91
長期未払金	150	116
繰延税金負債	1,467	1,403
再評価に係る繰延税金負債	2,221	2,221
退職給付引当金	1,112	-
環境対策引当金	176	317
その他	491	489
固定負債合計	25,464	21,567
負債合計	68,968	59,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金		
資本準備金	452	452
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	453	452
利益剰余金		
利益準備金	330	375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,243	8,382
利益剰余金合計	8,574	8,758
自己株式	50	52
株主資本合計	19,133	19,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	491
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	3,360	3,360
評価・換算差額等合計	3,076	3,853
純資産合計	22,210	23,168
負債純資産合計	91,179	82,815

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	56,808	49,291
売上原価	47,421	41,425
売上総利益	9,386	7,865
販売費及び一般管理費	8,855	7,487
営業利益	531	377
営業外収益		
受取利息	44	25
受取配当金	323	251
受取保険金	-	79
補助金収入	-	74
為替差益	66	18
その他	77	31
営業外収益合計	511	481
営業外費用		
支払利息	545	587
固定資産処分損	56	47
その他	205	178
営業外費用合計	808	813
経常利益	233	45
特別利益		
退職給付信託設定益	-	684
投資有価証券売却益	1,088	-
特別利益合計	1,088	684
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	141
社名変更費用	135	57
投資有価証券評価損	2,637	-
貸倒引当金繰入額	631	-
減損損失	276	-
固定資産処分損	216	-
特別損失合計	3,897	199
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,575	531
法人税、住民税及び事業税	168	36
法人税等調整額	145	135
法人税等合計	23	99
当期純利益又は当期純損失()	2,599	630

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,742	10,156
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	414	-
当期変動額合計	414	-
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40	452
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	452	452
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	41	453
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	412	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	412	0
当期末残高	453	452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	243	330
当期変動額		
剰余金の配当	87	44
当期変動額合計	87	44
当期末残高	330	375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,777	8,243
当期変動額		
剰余金の配当	965	490
当期純利益又は当期純損失()	2,599	630
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	29	-
当期変動額合計	3,534	139
当期末残高	8,243	8,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,020	8,574
当期変動額		
剰余金の配当	877	446
当期純利益又は当期純損失()	2,599	630
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	29	-
当期変動額合計	3,446	183
当期末残高	8,574	8,758
自己株式		
前期末残高	47	50
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	3	2
当期末残高	50	52
株主資本合計		
前期末残高	21,757	19,133
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	826	-
剰余金の配当	877	446
当期純利益又は当期純損失()	2,599	630
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	29	-
当期変動額合計	2,623	181
当期末残高	19,133	19,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	772
当期変動額合計	113	772
当期末残高	280	491
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	3	0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,390	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	-
当期変動額合計	29	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	3,360	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,993	3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	776
当期変動額合計	82	776
当期末残高	3,076	3,853
純資産合計		
前期末残高	24,750	22,210
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	826	-
剰余金の配当	877	446
当期純利益又は当期純損失()	2,599	630
自己株式の取得	9	5
自己株式の処分	6	2
土地再評価差額金の取崩	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	776
当期変動額合計	2,540	957
当期末残高	22,210	23,168

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成 22 年 6 月 29 日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	おおもり 大森	まこと 誠	(現 シンフォニアエンジニアリング(株) 取締役社長)
取締役	しぎ 信貴	みきお 幹夫	(現 電子精機本部 プリンタシステム営業部長)
取締役	つねみつ 常光	しげひさ 茂久	(現 調達本部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	ふじもと 藤本	たかひろ 尊廣	[当社顧問就任予定]
常務取締役	きりむら 桐村	かずひろ 和洋	[当社顧問 兼 シンフォニアエンジニアリング(株) 取締役社長就任予定]

(3) 新役付取締役候補

常務取締役	おおもり 大森	まこと 誠
-------	------------	----------

なお、上記による第 86 回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

代表取締役社長	武藤昌三
代表取締役副社長	山田英二
代表取締役専務	一木春生
常務取締役	加藤一路
常務取締役	大森誠
取締役	村上亮造
取締役	増子博一
取締役	木本伸一
取締役	古谷浩三
取締役	高下泰治
取締役	斉藤文則
取締役	小原孝秀
取締役	信貴幹夫
取締役	常光茂久
常勤監査役	渡辺壯嘉
常勤監査役	鈴木秀一
監査役(非常勤)	野本俊輔
監査役(非常勤)	廣田邦彦

(注) 上記の役員の異動については、本日（平成 22 年 5 月 14 日）、別途資料投函済です。

以上